平成29年度定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

明和産業株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.meiwa.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年４月１日　至平成30年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年４月１日残高	4,024	2,761	19,704	△4	26,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068		2,068
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,734	－	1,734
平成30年３月31日残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年４月１日残高	3,391	△6	316	△681	3,019	219	29,725
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,068
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	728	△2	79	182	987	14	1,001
連結会計年度中の変動額合計	728	△2	79	182	987	14	2,735
平成30年３月31日残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

十全㈱、東京グラスロン㈱、ソーケン㈱、㈱明和セールス、明和産業（上海）有限公司、㈱武田商事

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

明和産業貿易（大連保税区）有限公司
Meiwa Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　3社

主要な会社等の名称

㈱鈴裕化学、クミ化成㈱

クミ化成㈱については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

明和産業貿易（大連保税区）有限公司、Meiwa Vietnam Co., Ltd.

② 関連会社

㈱赤萩フランジ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、明和産業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～30年
構築物	5年～15年
機械及び装置	5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
子会社の一部では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．表示方法の変更
1．連結貸借対照表
当連結会計年度において「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の規定により作成する連結財務諸表との整合性を勘案し、次のとおり表示方法の変更を行っております。
「流動資産」の「たな卸資産」に含めておりました「商品」は、当連結会計年度より独立掲記しております。
「有形固定資産」の「機械及び装置」と「車両」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めております。
「無形固定資産」は、当連結会計年度より「ソフトウエア」と「その他」に区分掲記しております。
当連結会計年度より、「器具及び備品」を「工具、器具及び備品」、「長期繰延税金資産」を「繰延税金資産」、「長期繰延税金負債」を「繰延税金負債」として表示しております。
2．連結損益計算書
前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。
前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。
前連結会計年度において「特別損失」に独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ．連結貸借対照表に関する注記

1．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　1,130百万円

2．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

非連結子会社及び関連会社の銀行借入等	96百万円
従業員住宅ローン	0百万円
計	96百万円

3．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券　72百万円

(2) 担保に係る債務

仕入債務　24百万円

4．売上債権の流動化

受取手形譲渡額	54百万円
売掛金譲渡額	21百万円
売掛金流動化に伴う遡及義務額	7百万円

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式　41,780,000株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配　当　額	基　準　日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	334百万円	8円	平成29年３月31日	平成29年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年６月26日開催予定の平成29年度定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	417百万円
１株当たり配当額	10円
基準日	平成30年３月31日
効力発生日	平成30年６月27日

Ⅴ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2．金融商品の時価に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注２)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,257	6,257	－
(2) 受取手形及び売掛金	41,761	41,761	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,558	7,558	－
資産計	55,577	55,577	－
(1) 支払手形及び買掛金	29,836	29,836	－
(2) 短期借入金	5,282	5,282	－
負債計	35,118	35,118	－
デリバティブ取引(※)	△13	△13	－

(※) デリバティブ取引は、債権と債務を差し引きした金額を表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					先物為替相場によっている
	売建					
	米ドル	売掛金	709	－	△1	
	人民元		26	－	△0	
	買建					
	米ドル	買掛金	1,418	－	△11	
	人民元		325	－	△0	

(注２)非上場株式及び出資金（連結貸借対照表計上額8,737百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

Ⅵ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	771円67銭
１株当たり当期純利益	49円52銭

株主資本等変動計算書

(自平成29年４月１日　至平成30年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
	百万円	百万円	百万円
平成29年４月１日残高	4,024	2,761	2,761
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	－	－	－
平成30年３月31日残高	4,024	2,761	2,761

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年４月１日残高	337	7,139	7,477	△4	14,259
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△334	△334		△334
当期純利益		1,140	1,140		1,140
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	－	806	806	－	806
平成30年３月31日残高	337	7,946	8,283	△4	15,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年4月1日残高	2,877	△6	2,871	17,130
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△334
当期純利益				1,140
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	620	△2	618	618
事業年度中の変動額合計	620	△2	618	1,424
平成30年3月31日残高	3,498	△9	3,489	18,555

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
構築物	5年～15年
機械及び装置	5年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．表示の変更

1．貸借対照表

当事業年度において「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の規定により作成する財務諸表との整合性を勘案し、次のとおり表示方法の変更を行っております。

「有形固定資産」の「建物及び構築物」は、当事業年度より「建物」と「構築物」に区分掲記しております。

「無形固定資産」は、当事業年度より「ソフトウエア」と「その他」に区分掲記しております。

「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めておりました「従業員に対する長期貸付金」は、当事業年度より独立掲記しております。

当事業年度より、「車両」を「車両運搬具」、「器具及び備品」を「工具、器具及び備品」、「更生債権等」を「破産更生債権等」、「長期繰延税金負債」を「繰延税金負債」として表示しております。

2．損益計算書

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」と「固定資産除却損」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

1．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,658百万円
短期金銭債務	727百万円

2．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 606百万円

3．保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

十全㈱	29百万円
明和産業（上海）有限公司	2,795百万円
Meiwa (Thailand) Co., Ltd.	52百万円
Thai Meiwa Trading Co., Ltd.	44百万円
従業員住宅ローン	0百万円
計	2,922百万円

4．売上債権の流動化

受取手形譲渡高	54百万円
売掛金譲渡高	21百万円
売掛金流動化に伴う遡及義務額	7百万円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	7,671百万円
仕入高	1,063百万円
営業取引以外の取引による取引高	481百万円

Ⅴ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	41,780,000株

2．当事業年度末における自己株式の数

普通株式	16,773株

Ⅵ．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	115百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	80百万円
その他	55百万円
繰延税金資産(流動)小計	252百万円
評価性引当額	△81百万円
繰延税金資産(流動)合計	170百万円

繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	351百万円
関係会社株式評価損	116百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31百万円
退職給付引当金	40百万円
その他	106百万円
繰延税金資産(固定)小計	646百万円
評価性引当額	△583百万円
繰延税金資産(固定)合計	63百万円

繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△1,270百万円
繰延税金負債(固定)合計	△1,270百万円

差引：繰延税金負債(固定)の純額	△1,207百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.00%
外国源泉税	0.43%
住民税均等割等	0.55%
評価性引当額	0.88%
その他	△1.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.03%

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
その他の関係会社	三菱商事㈱	被所有 直接 33.1%	商品の売買 同社従業員２人が役員に就任 ３人が被出向	商品の販売他	44	売掛金	21
				商品の購入他	373	買掛金	150

(注)商品販売価格及び商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。

2．子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	十全㈱	所有 直接 90.4%	商品の売買 資金の借入 当社役員２人 従業員３人が役員に就任	商品の販売他	135	売掛金	51
				商品の購入他	80	買掛金	35
				資金の借入	100	短期借入金	470
				支払利息	1		
				受取配当金	94	－	－
				－	－	保証債務	29
	東京グラスロン㈱	所有 直接 97.1%	商品の売買 当社従業員５人が役員に就任	商品の販売他	2,869	受取手形	591
						売掛金	659
				商品の購入他	5	買掛金	0
				受取配当金	37	－	－
				支払利息	3	－	－
	㈱明和セールス	所有 直接 100.0%	資金の貸付 当社役員１人 従業員３人が役員に就任	資金の貸付	116	短期貸付金	335
				受取利息	4	－	－
				－	－	未払金	0
	明和産業（上海）有限公司	出資 直接 100.0%	資金の貸付 商品の売買 当社役員１人 従業員５人が役員に就任	商品の販売他	1,551	売掛金	332
				商品の購入他	147	買掛金	17
				資金の貸付	448	短期貸付金	424
				受取配当金	210	未収入金	4
				－	－	保証債務	2,795
関連会社	クミ化成㈱	所有 直接 39.9% 間接 0.3%	商品の売買 当社役員１人 従業員等２人が役員に就任	商品の販売他	663	電子記録債権	208
						売掛金	147
						未収入金	170
				商品の購入他	68	買掛金	25
				受取配当金	53	－	－
	P.T. Pakarti Riken Indonesia	所有 直接 20.0%	商品の売買 当社役員１人が役員に就任	商品の販売他	79	売掛金	23
				受取配当金	46	未収入金	46

(注)１．商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
２．十全㈱からの借入金については、グループ間での資金集中管理のため、同社の余剰資金を預っているものであり、借入利率については市場金利等を勘案して決定しております。
３．子会社に対する貸付については、運転資金として貸付けたものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。
４．子会社及び関連会社等に対し、合計187百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計81百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	444円29銭
１株当たり当期純利益	27円32銭

Ⅸ. その他の注記

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	5,542百万円
年金資産	△4,741百万円
未積立退職給付債務	800百万円
未認識過去勤務費用	49百万円
未認識数理計算上の差異	△719百万円
退職給付引当金	131百万円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	153百万円
利息費用	55百万円
期待運用収益	△95百万円
過去勤務費用の費用処理額	△10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	250百万円
退職給付費用合計	354百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年